

## 第4回 金沢方式あり方検討懇話会 議事要旨

日時：令和7年1月24日(金) 15:30～17:15

場所：金沢市役所第二本庁舎 3階 2301 会議室

### 発言要旨

報告書（案）の取りまとめ

〈周知・広報不足について〉

（中川委員）

- 報告書（案）は、これまでの懇話会の議論が網羅されているように思う。
- 始めに、金沢のまちづくりが、どういう特徴があって、どういう理念のもとに進められてきたのか、その意義の理解を進めないといけない。地域主導であり、ボランティアがなぜ必要か周知広報する必要がある。
- 具体的には、それぞれの地域に課題があり、地域ごとに様々な活動を工夫しながら行うことができる姿があることをまず始めに周知すべきである。
- それが結果的に市民にとって納得感がある活動につながると思っている。「地域主導」「ボランティア」「地元による一定の負担」をしてでも地域コミュニティの中で守るべきものがあるということを伝えるべきである。

（能木場委員）

- 地域の財産になるものを地域が大切にする観点からは、地域が一部負担することは、今までの長い歴史の中で、長くそこに住んでいる人には理解してもらえが、他の地域から移住した方には理解が難しいと思っている。
- 自分の地域を愛しているからこそ生まれた、自分の地域に公民館を建設したいという思いが金沢方式の始まりなので、良い文化として残しつつ、負担割合の軽減を市の方で考えてくれたら嬉しい。

（藤木委員）

- 周知広報の手段や工夫というものは、それぞれの対象者に応じて使い分けが必要である。具体的にどんな工夫をすると、どんな成果につながるか、成功事例を紹介してはどうか。
- 転入者などに対して金沢方式の良さを説明するときにも、一方的な説明だと転入者が理解しづらいこともあるため、まずは転入者の住んでいた地域はどうだったか、相手方の実情を理解するという側面も必要であり、その上で改めて金沢方式の歴史や良さを伝えることで相互理解につながるのではないかと。

(眞鍋委員)

- 金沢方式の良い面を伝えていくと同時に、正確な情報を住民に開示することが重要である。例えば町会費から公民館運営費にいくら流れているか等を正確に伝えることが住民自治の基本であると思っている。

(竹上委員)

- 公民館のあり方と関わってくるが、周知・広報の際は金沢方式の歴史的経緯もキーワードとして入れるべき。
- 公民館がどのようなものを周知広報することはもちろん重要だが、それに加え、良いことをやっているなど感じさせる活動を実施していくことが重要である。「集い、学び、つながる」という実態を見せるなど、良い面をアピールしていくことが大切だと思う。
- 行政の情報は少し堅苦しい印象があるため、もっとわかりやすい内容にすることが広報においては大切ではないか。

(袖山委員)

- 周知・広報不足の本質は、いかに町会に人を誘導するか、町会加入率の減少を解消するかであるように思う。地元愛や金沢方式の成り立ち、「地域主導」「ボランティア」「地域による一定の負担」により親睦を深めたという話よりも、最終的には、お金の話になる。
- 地方財政法がありながら、当時どのように金沢方式における地元負担が検討されたかは分からないが、あくまで自治運営の方法について、負担をしてでも自分達で運営したいということであれば理解はできるが、建物まで費用を負担することが含まれていたのかは疑問を抱く。
- 中長期にわたって担い手を確保し、長期的に公民館の数を担保しようとしているのではないか。電柱プロジェクトもある中で、金沢方式という言葉だけを使い続けており、懇話会の目的を直接話すことを避けているように感じる。
- 校下（地区）町会連合会や消防分団の区域と小学校区にずれが生じていることを認めながらも公民館の数を正しく編成しようとしていない。適正な公民館数を示した上で周知・広報が必要である。

(澤飯委員)

- 自然災害が起きた場合、地域コミュニティがいかに必要かということを報告書に記載してはどうか。そのために、周知・広報も必要であり、町会に加入して地域コミュニティを守り、緊急時の際の備えにもなるということを強く打ち出してもよいのではないか。

(川元委員)

- 児童館は、全地域にあるわけではない。その地域でどうしても児童館が必要と、熱意をもった地域から児童館が生まれたと思っている。一部地元で負担してもいいから、という考えがスタートだった。時代に合わせて見直すことは見直しつつ、金沢方式は基本的には続けていくべきだと思っている。

〈地元負担の増大について〉

(川元委員)

- 物価高で様々な値段が上がっており、特に施設整備は大変だと思う。公民館や児童館の整備は積立しないとやっていけない。私の地元では中古の公民館を買ったが、それでもたくさんの費用が発生した。
- しかし、何度も町会長会議を重ねたが反対の人はいなかった。やはり自分たちの公民館は自分たちで造ろうという共通の思いだった。地元負担率については今後の議論になると思うが、地元負担は愛着をもった地元のために住民に承諾をいただくものだと思っている。

(澤飯委員)

- 地域コミュニティは危機管理の面で役に立つものであり、そのためには当然費用がかかることも理解していただけていると思っている。地域の大小を考慮して、負担率は変わらと思うが、全てを行政が負担するのは、大きな災害であればあるほど不可能である。
- 大きな災害に備えるためには地域コミュニティを発展させることが重要であり、そういったリスク管理にはお金がかかるのを理解していただいた上で町会に加入してもらい、地域活動に参加してもらうことが重要である。

(竹上委員)

- 地元負担が大きいのは公民館であり、そして公民館は数も多い。これらのことを合わせて考えていかなければならない時期に来たと思っている。
- 一方で公民館の良さのアピールは重要であり、昨年地震は公民館の存在をアピールできた良い機会だった。ある程度の地元負担は、自分たちの地域は自分たちで支えていくという考え方とつながっている。
- どれほどの負担が必要になるか等、その目的や意義を確認し、話し合う場を設ける必要がある。災害時に公民館が役に立ったことは、評価の対象にしていたきながらの地元負担ということになるのではないか。
- 20/100 に地元負担を軽減することは、始めの一步だと思っている。地域の声を聞きながら、話し合いにより前進することが重要である。

(眞鍋委員)

○資料 9 ページに公民館職員のなり手不足が課題として挙げられているが、公民館主事の給与が安いことが原因である場合、危機感を覚える。公民館主事の給与について、世帯数の大小に関わらず一定であり、運営費の中から人件費として、1 世帯あたりの負担額に、約 4 倍の差があるとの話を伺った。世帯数に応じて、より柔軟に専門人材には適切な給与が支払われる仕組みが必要で、しっかり整えるべきである。

(藤木委員)

○資料記載の「地域の実情に応じた措置」とは重みのある言葉だと思っている。地域には高齢化の問題以外にも生活において様々な課題を抱えている世帯もある。今後、所得が増える世帯ばかりではないことを想定すると、世帯数のみを基準として地域の実情を把握できるのかは疑問であり、今後、金沢方式を検証していく際の長期的な課題として認識すべきと思う。

(能木場委員)

○バスに乗る人が減ってその地域にバスが運行しなくなったことを受けて、地元でお金を出してバスを走らせる取り組みをしている地域もある。市に負担させるだけでなく、ポンプ車や公民館などの地域の財産を守るためにお金はかかるが、みんなが協力をするという思いで取り組んでいけたらよいと思っている。

(袖山委員)

○自分達で意思で地元負担を行い、金沢市の財政に協力することはよいと思う。一方で、昨年 1 月の災害の際に、ある NPO が公民館を利用できなかったという事例があるため、公民館が災害に貢献したというのは、話が飛躍しすぎているように感じる。

○災害が発生した際に、実際どの施設・設備が使えるかという話は状況に応じ都度考えるものであり、防災を踏まえた上で、予め負担率を定めてお金を徴収し積み立てていくことは寄附と言えるのであろうか。それは割り当てではないのか。防災のためにお金を積み立てることが地方財政法に抵触しないか疑問を抱く。

○地元負担を 25%から 20%に減らすことで、公民館棟数が維持され防災に役に立つという考え方ではなく、消防分団等の本来より防災を担うところに正しくお金をかける必要がある。

○地元愛に対してビジネスがしやすい投資を行える仕組みが必要である。市民芸術村であれば建物自体の運営にメリットがあると思うが、公民館の場合、災害が発生するまでメリットがないのではないか。

- 町会に加入した場合も、町会の同調圧力でボランティアをしなければいけないという空気にされるのは生活に苦しんでいる人にとって酷である。
- 地元負担等の善意に頼ることなくお金を集めることができる仕組みがあるとよい。これが地元負担の軽減における重要な考え方だと思う。

(中川委員)

- 広報の話になるが、去年の地震以降、地域で防災意識は高まった。そこから地域のあり方を考え直すという住民意識の変化を感じている。この話は町会活動の今後の軸になるし、町会加入の意義として広報の中に入れるべきである。
- 地元負担の軽減について、地域の実情に応じた措置は重要だと思っている。市民の関心の高いテーマであると思っており、今回の見直しを受けて来年もまたすぐに見直しとはしないであろうから、今回、一層踏み込んだ形で負担のあり方を含め、持続していける仕組みを考えていくべきである。
- 先ほど、地元負担の観点で公民館の数を検討すべきという話があったが、私は地元負担と公民館の数は別扱いだと思っている。地域の要望によって今の公民館数があるわけであり、地元負担によって数が増減するものではない。
- 地元負担の5%減のシミュレーションをしているが、個人的には数字的にもう少し踏み込んでほしい。加えて施設整備費と運営費は切り分けて考えてほしい。大きな建物を用意するとき、地元の個々の負担は大きくなるものであり、個々の世帯が町会から離れたい、町会自体が校下から離れたいという意見も出ている。これは地域の中のまとまりを根底から崩すことになりかねない事例である。このように施設整備はインパクトが大きいので、これに関する地元負担は限りなく0に近づけてほしい。
- 運営費における公民館主事の人件費は地域の世帯数に関わらず一定額は支出されるため、地域の実情に応じて世帯の少ない地区の負担軽減は考えてほしい。
- 施設の整備においては上限額を引き上げてほしい。負担率が変わっても上限が変わらないことで地元が負担する総額が変わらないとなっては意味がないと思う。
- いずれにしても、先ほどの話にあったように、地元で負担してでもバスを走らせたいなどの思いは金沢方式があるからこそ生まれている。地域にとって納得感のある事業を考える上で、地元負担は、やはりある程度必要だと思っている。

〈担い手不足について〉

(竹上委員)

○担い手に関しては、地道な活動を続けていくことが必要である。例えば、公民館活動の新たな取組として、新たなテクノロジーを学ぶ場をつくる等、若い世代が入りやすいような場づくりをきっかけとして、地域のイベントやお祭りに参加できるような流れができるとよいと考えている。現役世代に参加していただけるような、仕組みづくりを地域ごとに考えていく必要がある。

(眞鍋委員)

- 公民館の新しい取り組みのためには公民館主事の力が必要である。2020 年から社会教育士という資格ができており、それを持つ人は地域の学びを通じて地域づくりに貢献する専門人材として期待されることになる。
- 公民館主事を専門職として給料を上げて、その方々を中心に地域の創り手を育てていく。その中で、例えば、新しい生涯学習振興基本計画に社会教育士の資格をとってもらうような K P I を設定することを検討してはいかがか。

(藤木委員)

- 若い世代の地域参加をいかに増やすか、どうすれば参加しやすくなるか、各々の地域団体が悩んでいることと思うが、まずはその世代のニーズを知ることが必要であると思う。
- かなざわ子育て夢プランが新しい計画に生まれ変わるが、この策定に際して、若者の意見を積極的に取り入れたと聞いている。市や地域の意思形成の中でもそういったことを増やしていく機運づくりが大切だと思う。

(能木場委員)

- 私の地域では地域行事をするときに婦人会と P T A の役員をしている若い方に呼びかけて一緒に行動することとしている。今後も若い人が団体に関わるようにしていきたい。

(中川委員)

- 地域の行事の参加者は集まるが、世話役が集まらないことが多く、一部の方々に負担が集中していることが現状の課題である。そのような中で地域の事業を棚卸しし、負荷の分散をすべきであると思っている。
- 若い方へのアプローチとして、ネット環境やツールを用いてテーマ毎に意見交換し、地域活動に新たな考えを取り込んでいくことが必要であろう。
- 地域の事業は年間を通じて色々あるが、何かの会に担い手として入ると年間を通して関わり続けなければいけない負担感もあると考えられるため、事業やテーマ毎に協力していただく関わり方も考えられる。

(川元委員)

- 今年、民生委員の交代があるが、なり手がいないのが現状である。高齢者の見守りなど、仕事は増えていくが、ほとんどがボランティアであり、成り手がいないので、町会長にお願いして民生委員の選出をしてもらっている。
- 放課後児童クラブの正規職員は処遇改善をしてもらったが、パート職員は103万円の壁の関係で、ある程度で働けなくなるので、その場合、新しい人を雇わないといけない。このようなことが地域で起こっているのでお伝えする。

(澤飯委員)

- 49分団のうち、分団長や役員のマネジメントで団員を勧誘するなど、しっかり運営している分団もあれば、充足率が低い分団もあり、特にまちなかで顕著である。町会連合会や公民館の方から、紹介をいただくと大変ありがたい。
- 分団に入ったからといって、すぐに火災現場では役に立たない。3～4年続けてくれる人が必要である。地域の実情によって担い手不足に関する思いは違いがあるため、地域の方々には相談に乗っていただきたい。

(袖山委員)

- ビジネス的な観点に立ち返ると、需要があることに労力を絞ること、必要な事業に絞るために棚卸しすることが必要である。土日をつぶしてやらなければいけない事業は、若い人の感覚ではブラック労働以上に感じる可能性がある。
- ボランティアだから無限に働いてもよいわけではないため、必要な事業だけに絞ることは重要である。民生委員のボランティアや消防分団員についても経験を積んだ人間を育てることが重要であり、優秀な方に適切なポストと報酬を与えることが必要である。少ない人数でも回せる方法を考えた方が地域の負担は減るように思う。現代にあった革新的な取組みや手法を考える必要がある。

(竹上委員)

- 若い人たちが地域活動に参加できる仕組みの1つとして、地域と大学の連携が考えられる。若い人の力を活かすためにも地域と大学の連携はあってもよい。

<その他>

(眞鍋委員)

- この懇話会では、区割りの話はしないという前提だったが、様々な地域の方から小学校区にあわせた形で合併すべきという意見をいただいている。将来的には今後20年でかなりの公民館が建て替えの必要があるとのことだが、そうであれば地域の区割りの話に踏み込むべき時期に来ているのではないかと。

○市のスタンスは地元から要請があれば協力するとのことだが、それでは弱いのではないか。市としては積極的に地域にヒアリングをかけたり、仲をとりもったりすべきである。ぜひ検討いただきたい。

(事務局)

○地域の成り立ちや背景があるため、市が一方的に区割りを考えていくことは難しい。これまでの金沢のまちづくりは善隣思想で進められてきた大きな軸があるため、報告書（案）には地域の発議を基本とした上でと記載している。地域コミュニティをどうやって持続可能なものにしていくか、行政も将来的な課題として認識し、地域と共に関心を持ちながら、協力して考えていきたい。

(中川委員)

○地域の区割りについてだが、地域間での連携と考える方が適切なように思う。地域によって背景が異なり、それぞれの合意形成が行われた結果、今の区割りになっていると考えられる。ただし、地域の中でやりきれないものがあるとするれば、まずはどこかの地域と連携することが最初の段階だと思う。

(俵座長)

○周知・広報については、金沢方式を知らない方も多くなってきたため、そういった方々を中心に成り立ちを説明していくと同時に、正確な情報を開示していくこと、その中で市民の納得感を得ることが話し合われた。

○地元負担の増大については、地域の実情に合わせてといったご意見であった。また、様々なニーズに対して、ビジネス的、効率的な視点で考えていくことも必要ではないかという意見もあった。

○担い手については、公民館主事が社会教育士の資格を取得し、その方々が中心となって担い手を育てていくことを検討してはどうかとの意見があった。また地域の事業の棚卸しを行い、負担を下げていくことが若い世代の参加につながるのではないかと意見も見受けられた。

○報告書を提出して終わりではなく、これらの課題については今後も継続してそれぞれの市の担当部署で検討・議論いただきたい。

(事務局)

○本日の議論を踏まえて、座長に報告書（案）の取りまとめを一任いただき、事務局と座長で調整させていただきたい。

(俵座長)

○事務局より、報告書（案）の取りまとめを座長に一任するとの提案があった。挙手をもって賛否の確認をさせていただきたい。



(中川委員)

○市長に提出する前に、報告書（案）を見せていただくことは可能か。

(事務局)

○了解した。

(俵座長)

○挙手多数で了承いただいたものとし、報告書（案）を事務局と調整させていただく。

(新保副市長)

○委員の皆様には、4回にわたり真摯にご議論いただき感謝申し上げます。

○今般、報告書をまとめていただいた後に、これを速やかに各種施策に反映させることが重要だと認識している。現在、予算編成を本格化しているため、それぞれの部署で地域コミュニティを強化していく中で、今回の取りまとめの方向性を実現していきたい。

○この懇話会の議論は一旦区切りではあるが、各委員におかれては、本市行政の推進にお力添えいただきたい。

以上